

事務事業評価表 平成25年度

政策 安全で快適な都市生活の充実
 施策 消防・救急の充実
 基本事業 防火機能の充実と啓発

事業名 **火災予防推進事業**

[0365]

部名	消防	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	予防課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・民間防火組織
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 火災及び焼死者事故防止、危険物事故防止の意識を持ってもらい、対応できる能力(通報、初期消火、避難等)の向上や住宅用防災機器等の設置等、住宅防火対策の備えがなされる。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 各火災予防運動(春・秋・歳末)の実施、民間防火組織(少年・婦人防火委員会)の育成、消防訓練指導等で市民とふれあいを持ち防火・防災意識の高揚を図る。住宅防火対策等の推進、防火管理者連絡協議会、危険物安全協会、甲種防火管理講習(新規2回・再講習)危険物安全週間(6月第2週)研修会等。
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2	民間防火組織数	組織	20	20	20	20
活動指標1	消防訓練等指導開催回数	回	440	469	421	450
活動指標2	民間防火組織に対する指導回数	回	32	48	41	50
成果指標1	消防訓練指導参加者数	千人	42	43	35	40
成果指標2	民間防火組織指導参加者数	千人	4	5	5	4
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	1,955	1,666	1,075	1,042
正職員人件費(B)		千円	56,420	56,182	72,144	72,504
総事業費(A) + (B)		千円	58,375	57,848	73,219	73,546

費用内訳	
24年度	旅費 27千円、需用費 716千円、役務費 98千円、委託料 184千円、備品購入費 50千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	市の財政が厳しくなっており、少ない経費で今以上に効果的な事業内容とする必要がある。
--------	--	-------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

火災件数は、その年によって増減しており火災のない安心した生活を送るためには、市民の防火意識の高揚を図ることが不可欠であり、市で行うことは妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

防火機能の充実と啓発は、市民が火災のない安全な暮らしができることを目指すものであり、上位事業への貢献は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

市民参加型火災予防推進事業及び民間防火組織等の育成推進事業等を実施していくことで市民の中に火災予防思想等の認識が高まっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

市民が火災予防について、何を知らたいかを的確に把握し火災予防行事を計画する必要がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

火災予防推進事業の予算をこれ以上削減するのは困難である。